

燕市告示第 138 号

燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱（令和4年燕市告示第193号）の一部を次のように改正する。

令和 7 年 3 月 3 1 日

燕 市 長 鈴 木 力

第3条中第5号を第6号とし、第1号から第4号までを1号ずつ繰り下げ、第1号として次の1号を加える。

- (1) 燕市つばめ子育て応援企業の認定に関する要綱（令和2年燕市告示第126号）に定めるつばめ子育て応援企業（以下「つばめ子育て応援企業」という。）又はつばめ子育て応援企業の認定を受けることが確実と認められる者

第6条ただし書中「100万円」を「200万円」に改める。

第7条第1項第6号を同項第7号とし、同項第5号中「納税証明書」を「市税の納税証明書又は納税状況確認に係る同意書」に改め、同号を同項第6号とし、同項中第2号から第4号までを1号ずつ繰り下げ、第1号の次に次の1号を加える。

- (2) つばめ子育て応援企業認定証の写し又は確約書兼同意書（様式第2号）

第8条第1項中「様式第2号」を「様式第3号」に、「様式第3号」を「様式第4号」に改める。

第9条第1項中「様式第4号」を「様式第5号」に改め、同条第2項中「様式第5号」を「様式第6号」に改める。

第10条第1項中「様式第6号」を「様式第7号」に改め、同条第2項中「様式第7号」を「様式第8号」に改める。

第11条中「様式第8号」を「様式第9号」に改める。

第12条中「様式第9号」を「様式第10号」に改める。

第13条第1項中「様式第10号」を「様式第11号」に改める。

様式第1号から様式第10号までを次のように改める。

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

蕨市長 様

所在地
企業名
代表者（※）

蕨市 DX 生産性向上促進補助金交付申請書

蕨市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 交付申請額 金 _____ 円

2 添付書類

- （1）別紙事業計画書
- （2）導入システムまたは機器の概要がわかるもの
- （3）機器導入の場合は、設置図面及び設置する設備の概要がわかるもの
- （4）補助対象経費の見積及び明細書の写し
- （5）つばめ子育て応援企業の認定証の写し又は確約書兼同意書（様式第2号）
- （6）市税の納税証明書又は納税状況確認に係る同意書

※署名による場合は、押印を省略することができます。

別紙

熱市 DX 生産性向上促進補助金 事業計画書

1 申請者情報

企業名					
主な事業内容等					
設立年月	年	月	従業員数	常用	人・臨時
つばめ子育て 応援企業の認定	有り ☐ 無し ☐ ※無しの場合は確約書兼同意書（様式第2号）を添付				
担当者連絡先	所属・氏名： TEL： E-mail：				

2 事業内容

事業内容	(事業を実施する前の課題及び今回実施する事業の内容等を文章で記載してください。)					
	【事業を実施する前の課題】 【今回実施する事業の内容】					
事業効果	補助事業におけるシステム導入業務の時間削減（ひと月あたり）					
	(導入前)		(導入後)		(削減時間)	
	約 時間		約 時間		約 時間	
	定量的効果（数値換算ができるもの） ※理由も記載してください。 例：人件費 40 万円/月削減。理由、〇〇化により 3 人の調整作業が 2 人作業にできるため。 投資額〇〇円に対し、月に〇〇円の経費削減効果が期待できるため、約〇ヶ月で投資額の回収が見込める。					
事業スケジュール	定性的効果（数値換算ができないもの） ※理由も記載してください。					
	例：販売機会損失の削減。理由、〇〇化による適正在庫の確保ができるため。 社員モチベーションの向上。理由、〇〇をすることにより新規人材の確保がしやすくなることを目指すため。					
	作業項目	時期				
		月	月	月	月	月
事業スケジュール	●●センサーの設置					
	共用クラウドへの接続					

※事業スケジュールは、作業項目ごとに → で記載してください。

※記載内容に応じて、行の挿入、例文の変更をしてください。

3 システムフロー

システムフロー	(システムの全体フローを図で記載してください。)			
	<pre> graph TD Start([開始]) --> A[A. ●●センサーから●●のデータを取得] A --> B[B.] B --> C[C. クラウドへ●●のデータをアップロード/ダウンロード] C --> D[D.] D --> E[E.] E --> End([終了]) </pre>			
	主な構成ソフトウェア等	該当フロー	ソフト・ハードウェア名	ソフト・ハードウェア内容
		A		
		B		
		C		
		D		
E				

※システムフローは、処理ごとに「[記号]」で記載してください。実際のフローに沿って分岐、合流等をしてください。

※システムフローにおける[記号]は、その後の該当フローと一致する記号を振り分けてください。

※記載内容に応じて、行の挿入、例文の変更をしてください。

4 支出予算

(単位：円)

支出	費目	該当フロー	細目	単価	数量	事業の実施に要する経費(税込)	補助対象経費(税抜)	補助金交付申請額 (補助対象経費×1/2)
	ソフトウェア費							
	専用ハードウェア費							
	その他経費							
	合計 ※ (a) ～ (c) は下の表に記載してください					(a)	(b)	(c)

(a) 事業の実施に要する経費合計	(b) 補助対象経費合計	(c) 補助金交付申請額合計 ※上限 2,000,000 円

※ 熊市 DX 生産性向上促進補助金交付申請書（様式第 1 号）に記載する交付申請額は、(c) 補助金交付申請額の 1,000 円未満の端数を切り捨てた金額を記載してください。

※ 記載内容に応じて、行の挿入をしてください。

様式第2号(第7条関係)

確 約 書 兼 同 意 書

「燕市DX生産性向上促進補助金」の交付を申請するにあたり、下記の事項について同意します。

1 確約事項

燕市つばめ子育て応援企業の認定に関する要綱(令和2年燕市告示第126号)に定めるつばめ子育て応援企業の認定を取得すること。

2 同意事項

市から交付決定を受けた後でも、上記の子育て応援企業の認定が取得できない場合は交付決定を取り消すこと。

年 月 日

所 在 地
事 業 所 名
代 表 者 名

印

燕市長 様

添付書類

(1)新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定申請書の写し

様式第3号（第8条関係）

第 号
年 月 日

様

燕市長

印

燕市 DX 生産性向上促進補助金交付決定通知書

年 月 日付けにより交付の申請があった補助金について、燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第8条の規定により、補助金を交付することに決定したので、次のとおり通知します。

1 交付申請額 金 _____ 円

2 交付決定額 金 _____ 円

様式第4号（第8条関係）

第 号
年 月 日

様

燕市長 印

燕市 DX 生産性向上促進補助金不交付決定通知書

年 月 日付けにより交付の申請があった補助金について、燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第8条の規定により、補助金を交付しないことに決定したので、次のとおり通知します。

（補助金不交付決定の理由）

様式第5号（第9条関係）

年 月 日

燕市長 様

所在地

企業名

代表者（※）

燕市 DX 生産性向上促進補助金変更申請書

年 月 日付け 第 号により交付の決定があった補助金について、
燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第9条第1項の規定により、補助対象事業を変更し
たいので、次のとおり申請します。

1 変更の内容

2 変更の理由

注）別紙は事業計画書に準じて作成するものとし、変更予定の内容が比較できるよう、
既申請分に変更申請分を（ ）書きで併記すること。

※署名による場合は、押印を省略することができます。

様式第 6 号（第 9 条関係）

年 月 日

燕市長 様

所在地

企業名

代表者（※）

燕市 DX 生産性向上促進補助金中止申請書

年 月 日付け 第 号により交付の決定があった補助金について、
燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により、補助対象事業を中止し
たいので、次のとおり申請します。

（中止の理由）

※署名による場合は、押印を省略することができます。

様式第7号（第10条関係）

第 号
年 月 日

様

蕨市長

印

蕨市 DX 生産性向上促進補助金事業変更承認通知書

年 月 日付けで申請があった補助金事業の変更について、蕨市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり承認しましたので通知します。

記

- | | | |
|-------------|---|----|
| 1 補助金の交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 今回変更決定額 | 金 | 円 |
| （変更申請額 | 金 | 円） |
| 3 変更後の補助金の額 | 金 | 円 |

4 交付条件

- (1) この補助金の対象となる補助事業及びその内容は、年 月 日付け蕨市 DX 生産性向上促進補助金事業変更承認申請書及びその添付書類記載のとおりとします。
- (2) この補助金は、目的以外の経費に使用できません。
- (3) 蕨市補助金交付規則及び蕨市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱を守ってください。

様式第 8 号（第 10 条関係）

第 号
年 月 日

様

燕市長 印

燕市 DX 生産性向上促進補助金事業中止（廃止）承認通知書

年 月 日付けで申請があった補助金事業の中止（廃止）について、燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第 10 条第 2 項の規定により、下記のとおり承認しましたので通知します。

様式第9号（第11条関係）

年 月 日

蕨市長 様

所在地
企業名
代表者（※）

蕨市 DX 生産性向上促進補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号により交付の決定があった補助金について、
蕨市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第11条の規定により、補助対象事業を完了しましたので、次のとおり報告します。

1 事業報告書 別紙のとおり

2 添付書類

- （1）導入システムのマニュアル
- （2）導入システムの写真
- （3）導入システムの請求書及び支払いを証する書類（領収書等）の写し
- （4）その他事業関係書類

※署名による場合は、押印を省略することができます。

1 事業内容

事業 内 容	(今回実施した事業の内容及び今後の課題等を文章で記載してください。)
--------------	------------------------------------

※ソフトウェアの場合は表示画面のキャプチャ、ハードウェアの場合は実物の写真等を活用し、分かりやすく記載してください。

2 システムフロー

シ ス テ ム フ ロ ー	(システムの全体フローを図で記載してください。)		
	<pre> graph TD Start([開始]) --> A[A. ●●センサーから●●のデータを取得] A --> B[B.] B --> C[C. クラウドへ●●のデータのアップロード/ダウンロード] C --> D[D.] D --> E[E.] E --> End([終了]) </pre>		
主 な 構 成 ソ フ ト ウ ェ ア 等	該当フ ロー	ソフト・ハードウェア名	ソフト・ハードウェア内容
	A	●●センサー	●●の情報を取得するための●●社製のセンサー
	B		
	C		
	D		
	E		

※システムフローは、処理ごとに [記号], → で記載してください。実際のフローに沿って分岐、合流等をしてください。

※システムフローにおける[記号]は、その後の該当フローと一致する記号を振り分けてください。
※記載内容に応じて、行の挿入、例文の変更をしてください。

3 事業効果

取得の効果	補助事業におけるシステム導入業務の時間削減（ひと月あたり）					
	（導入前）		（導入後）		（削減時間）	
	約	時間	約	時間	約	時間
	（業務の時間削減以外に、課題解決に繋がったものを記載してください。例：品質の向上、従業員の技術力の向上、意識の向上など）					

4 支出決算

(単位：円)

支出	費目	該当 フロ ー	細目	支払先	支払金 額	事業の 実施に 要した 経費(税 込)	補助対 象経費 (税抜)	補助金交付申請額(補助対 象経費×1/2)
	ソフト ウェア 費							
	専用 ハード ウェア 費							
	その他 経費							
	合計	※(a)～(c)は下の表に記載してください				(a)	(b)	(c)

(a) 事業の実施に要した経 費合計	(b) 補助対象経費合計	(c) 補助金交付申請額合計 ※上限2,000,000円

※各細目ごとに、支払先の請求書、納品書、領収書等の根拠書類を提出してください。

※記載内容に応じて、行の挿入、例文の変更をしてください。

様式第 10 号（第 12 条関係）

第 号
年 月 日

様

燕市長

印

燕市 DX 生産性向上促進補助金確定通知書

年 月 日付けにより実績の報告があった補助金について、燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第 12 条の規定により、補助金の額を確定しましたので、次のとおり通知します。

1 交付決定額 金 _____ 円

2 交付確定額 金 _____ 円

様式第10号の次に次の1様式を加える。

様式第 11 号（第 13 条関係）

年 月 日

燕市長 様

所在地
企業名
代表者 印

燕市 DX 生産性向上促進補助金請求書

年 月 日付け 第 号により額の確定があった補助金について、
燕市 DX 生産性向上促進補助金交付要綱第 13 条の規定により、次のとおり請求します。

- 1 交付確定額 金 _____ 円
- 2 請求額 金 _____ 円

3 振込先

金融機関名	
支店名	
□座の種類	普通 ・ 当座
□座番号	
別がナ	
□座名義	

4 添付書類

- ・振込口座を確認できる書類（通帳の写し等）

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。